



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社  
コード番号 77210 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠 TEL 03-3732-2111  
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
配当支払予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,326	14.7	△100	—	△54	—	△135	—
26年3月期第1四半期	7,262	△19.0	△378	—	△318	—	△194	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △31百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 △100百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.62	—
26年3月期第1四半期	△2.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	48,182	23,742	48.7	280.82
26年3月期	50,147	24,047	47.4	283.10

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,479百万円 26年3月期 23,758百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	3.1	130	△55.8	200	△52.4	90	△56.5	1.08
通期	45,300	△1.6	2,500	△34.7	2,460	△38.2	1,550	△34.9	18.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 4「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	85,382,196株	26年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,773,491株	26年3月期	1,462,307株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	83,712,433株	26年3月期1Q	83,923,704株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、公共投資の堅調な推移や企業の設備投資の増加などから、景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業は、新造船の建造受注が回復し、海外市場も好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。油空圧機器事業は、プラスチック加工機械市場及び建設機械市場が好調であったことに加え、工作機械市場も堅調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。流体機器事業は、前年同期にあった繰上げ発注が減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。防衛・通信機器事業は、官需市場が低調であったものの、通信機器市場が移動体衛星通信用アンテナスタビライザー等により好調であったことなどから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1,064百万円(14.7%)増の8,326百万円、営業損失は100百万円(前年同期378百万円の営業損失)、経常損失は54百万円(前年同期318百万円の経常損失)、四半期純損失は135百万円(前年同期194百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、円安により新規建造受注が回復し、造船所の工事量が確保されたことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

内航船市場では、老齢船の代替需要は依然として低迷しており、また復興需要により増加したセメント運搬船建造が一巡したことから、受注は前年同期を上回りましたが、売上は前年同期並みとなりました。

海外市場では、欧米向けOEMジャイロコンパスの販売が順調に推移し、韓国及び中国の造船所の新規受注も増加したことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

船舶関連機器の保守サービスは、サービス工事が増加し、保守用の部品販売も堅調に推移したことから、受注、売上ともに前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体として売上高は2,289百万円と前年同期比322百万円(16.3%)の増加、営業利益は92百万円(前年同期60百万円の営業損失)となりました。

## 〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が拡大していることから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要は低調であったものの、国内向け需要が一般機械を中心に堅調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

建設機械市場では、北米需要及び国内復興需要が増加したことなどから、受注は前年同期を上回り、売上は前年同期を大きく上回りました。

海外市場では、中国、台湾の成形機向け需要が低調だったことから、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年同期を上回りました。

油圧応用装置は、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け物件が順調であったことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は3,324百万円と前年同期比601百万円(22.1%)の増加、営業利益は201百万円と前年同期比87百万円(75.3%)の増加となりました。

## 〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、上水道向け及び農業用水向け機器の繰上げ発注が減少したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

民需市場では、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

海外市場では、韓国向け超音波流量計が順調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は163百万円と前年同期比69百万円(29.9%)の減少、営業損失は206百万円(前年同期163百万円の営業損失)となりました。

## 〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、艦艇搭載機器の部品枯渇対策契約や修理工事及び部品販売が増加したものの、前年同期のような大型案件がなかったことから、受注は前年同期を大きく下回り、売上も前年同期を下回りました。

センサー機器市場では、アスファルトフィニッシャー向けレベリングセンサー、トンネル掘削マシン向け姿勢方位検出装置、無人機向け運動計測システムが好調であったことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

通信機器市場では、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーに加え、地上デジタル放送中継器用増幅器の数量が増加したことから、受注、売上ともに前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は1,992百万円と前年同期比256百万円(14.8%)の増加、営業損失は134百万円(前年同期228百万円の営業損失)となりました。

## 〔その他の事業〕

検査機器事業は、海外市場では需要が堅調であったものの、国内グラフィック印刷市場は円安によるフィルム、インク等の原材料費高の影響を受け設備投資が低迷したことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場及び危険物設備向け案件が堅調であったことから、受注は前年同期を上回りましたが、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が従来の消防庁通知による「行政指導」から法的拘束力を持つ消防庁告示による「義務化」に移行したものの、点検期限が延びたことにより一時的に対象物件が減少したことから、売上は前年同期を下回りました。

鉄道機器事業は、レール探傷車、除雪用データ・デポシステム、データ・デポ地上子等の受注、販売が好調であったことに加え、北陸新幹線向け除雪用データ・デポシステムや分岐器検査装置を納入したことから、受注は前年同期を大きく上回り、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は559百万円と前年同期比45百万円(7.5%)の減少、営業損失は46百万円(前年同期7百万円の営業利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて1,905百万円減少し38,618百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて61百万円減少し、9,563百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産が増加したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計50,147百万円から1,965百万円減少し、48,182百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて811百万円減少し20,226百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したものの、流動負債その他及び賞与引当金が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて850百万円減少し、4,213百万円となりました。これは、退職給付に係る負債及び長期借入金が増加したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計26,100百万円から1,661百万円減少し、24,439百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計24,047百万円から304百万円減少し、23,742百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、配当金の支払い及び四半期純損失により利益剰余金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末47.4%から1.4ポイント増加し、48.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想については、平成26年5月12日に公表しました業績予想に対し、第2四半期累計期間につきましては、船舶港湾機器事業及び油空圧機器事業の売上高の増加に加え、コストダウン及び諸経費の削減等により営業利益、経常利益及び四半期純利益が好転する見通しであることから、業績予想を修正いたしました。

但し、通期業績予想につきましては、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、前回予想を据え置いております。

詳細につきましては、本日(平成26年8月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が317百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,574	9,065
受取手形及び売掛金	19,103	15,636
商品及び製品	1,214	1,355
仕掛品	5,046	6,566
原材料及び貯蔵品	4,421	4,720
その他	1,168	1,279
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,523	38,618
固定資産		
有形固定資産	5,747	5,676
無形固定資産		
その他	119	103
無形固定資産合計	119	103
投資その他の資産		
その他	3,812	3,839
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,758	3,785
固定資産合計	9,624	9,563
資産合計	50,147	48,182
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,885	6,189
短期借入金	10,806	10,806
賞与引当金	1,071	535
その他	3,275	2,696
流動負債合計	21,037	20,226
固定負債		
長期借入金	2,089	1,883
役員退職慰労引当金	297	222
資産除去債務	792	792
退職給付に係る負債	1,843	1,294
その他	42	23
固定負債合計	5,063	4,213
負債合計	26,100	24,439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	15,827	15,518
自己株式	△194	△278
株主資本合計	22,864	22,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	703
為替換算調整勘定	35	11
退職給付に係る調整累計額	310	294
その他の包括利益累計額合計	894	1,008
少数株主持分	289	263
純資産合計	24,047	23,742
負債純資産合計	50,147	48,182



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,262	8,326
売上原価	5,541	6,191
売上総利益	1,721	2,135
販売費及び一般管理費	2,099	2,235
営業損失(△)	△378	△100
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	37
持分法による投資利益	24	24
その他	41	19
営業外収益合計	97	81
営業外費用		
支払利息	27	23
為替差損	4	5
その他	7	7
営業外費用合計	38	35
経常損失(△)	△318	△54
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△56
法人税等	△106	89
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△214	△145
少数株主損失(△)	△20	△10
四半期純損失(△)	△194	△135

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△214	△145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	154
為替換算調整勘定	35	△23
退職給付に係る調整額	—	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	114	114
四半期包括利益	△100	△31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80	△21
少数株主に係る四半期包括利益	△20	△10

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,967	2,723	232	1,735	6,657	604	7,261	1	7,262
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	39	0	7	57	265	322	△322	—
計	1,979	2,762	232	1,742	6,714	869	7,583	△321	7,262
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△60	115	△163	△228	△335	7	△328	△49	△378

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業(旧検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△33百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,289	3,324	163	1,992	7,767	559	8,326	0	8,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25	64	0	9	98	274	371	△371	—
計	2,313	3,388	163	2,001	7,865	832	8,697	△371	8,326
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	92	201	△206	△134	△47	△46	△93	△7	△100

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。